

就労支援事業製造原価明細書
(自) 令和5年6月1日 (至) 令和6年5月31日

(円)

勘定科目	合計	食品事業	施設外作業他
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	546,235	546,235	
2. 当期材料仕入高	28,314,363	28,314,363	
計	28,860,598	28,860,598	
3. 期末材料棚卸高	631,452	631,452	
当期材料費	28,229,146	28,229,146	
II 労務費			
1. 利用者賃金	32,873,525	23,011,468	9,862,057
2. 利用者工賃			
3. 就労支援事業指導員等給与	97,524	97,524	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入			
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用			
6. 法定福利費	674,778	478,091	196,687
当期労務費	33,645,827	23,587,083	10,058,744
III 外注加工費 (うち内部外注加工費)			
当期外注加工費			
IV 経費			
1. 福利厚生費			
2. 旅費交通費			
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	487,986	487,986	
5. 印刷製本費			
6. 水道光熱費	1,367,899	1,367,899	
7. 燃料費	307,145	215,002	92,143
8. 修繕費			
9. 通信運搬費	30,000	30,000	
10. 会議費			
11. 損害保険料			
12. 賃借料			
13. 図書・教育費			
14. 租税公課	2,840,000	2,374,240	465,760
15. 減価償却費	443,550	443,550	
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)			
17. 雑費			
当期経費	5,476,580	4,918,677	557,903
当期就労支援事業製造総費用	67,351,553	56,734,906	10,616,647
期首仕掛品棚卸高			
合 計	67,351,553	56,734,906	10,616,647
期末仕掛品棚卸高			
当期就労支援事業製造原価	67,351,553	56,734,906	10,616,647

※ 多種小額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略することができます。

※ なお、就労支援事業の年間売上額が5,000万円以下であって、多種小額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な場合は、表2「就労支援事業製造原価明細書」及び表3「就労支援事業販管費明細書」を表4「就労支援事業明細書」に替えることができます。